



平成 15 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 日本駐車場開発株式会社
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 巽 一 久
役 職 氏 名
(コード番号：2353)
問 い 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 氏 家 太 郎
電 話 番 号 0 6 - 6 2 2 7 - 6 7 7 7

平成 15 年 7 月期の業績見通しについて

平成 15 年 7 月期(平成 14 年 8 月 1 日～平成 15 年 7 月 31 日)における当社の業績見通しは、次の通りであります。

【連結通期】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 15 年 7 月期 (計画)		平成 14 年 7 月期 (実績)		
		構成比	前年比		構成比	
売 上 高		2,540	100.0	161.7	1,570	100.0
営 業 利 益		424	16.7	210.0	201	12.9
経 常 利 益		402	15.9	192.5	209	13.3
当 期 純 利 益		233	9.2	212.4	110	7.0
1 株 当 り 当 期 純 利 益		13,262 円 76 銭		47,510 円 71 銭		

【単体通期】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 15 年 7 月期 (計画)		平成 14 年 7 月期 (実績)		
		構成比	前年比		構成比	
売 上 高		1,987	100.0	159.6	1,245	100.0
営 業 利 益		390	19.6	208.8	186	15.0
経 常 利 益		368	18.6	202.7	182	14.6
当 期 純 利 益		214	10.8	227.8	93	7.5
1 株 当 り 当 期 純 利 益		12,145 円 36 銭		40,552 円 20 銭		
1 株 当 り 配 当 金		- 円		- 円		

(注) 1. 平成14年7月期の1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数により算出した数値であり、平成15年7月期の1株当り当期純利益は、公募予定株式数1,000株を含む期末予想発行済株式数17,620株により算出した数値であります。

2. 平成14年11月1日付で1株を3株に株式分割しております。

ご注意：この文章は当社の平成 15 年 7 月期の業績見通しに関連して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成 15 年 7 月期業績見通しの前提条件】

1. 連結通期

(a) 売上高

平成 10 年 7 月期以降平成 14 年 7 月期までの 5 年間は毎年 140%～180%の成長を続けております。想定する市場の規模からこの成長路線は続くものと考えており、平成 15 年 7 月期においては前期比 161.7%の成長を見込んでおります。直営物件数（サービスを提供できている駐車場の数）が附置義務駐車施設全体の 1%にも満たないことから、今後も堅調に増加するものと考えられる直営事業売上は前期比 177.5%、直営事業中心の営業展開とすることから、マネジメント売上は前期比 96.8%、リーシング売上は前期比 105.4%を見込んでおり、直営比率を高めていきます。また、デューデリジェンス等を積極展開し、前期比 234.0%のVAサービス売上を見込んでおります。

(b) 売上原価

仕入の伴う直営事業比率が高まることから、売上原価は前期比 184.7%と売上高以上の伸びを予想しております。

(c) 売上総利益

直営事業売上の比率が高まることにより、売上高総利益率は減少するものの、売上総利益額は前期比 140.9%と成長を見込んでおります。

(d) 販売費及び一般管理費

平成 15 年 7 月期においては、人員強化のため 15 名の新卒採用を予定しております。これに伴う人件費増を折り込み、販売費及び一般管理費全体では前期比 118.5%を見込んでおります。

(e) 営業利益

直営物件の着実な増加による売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益は前期比 210.0%を見込んでおります。

(f) 経常利益

公開申請に係る諸費用や新株発行費を予定し、経常利益は前期比 192.5%を見込んでおります。

(g) 当期利益

上記の結果当期利益は、前期比 212.4%と前期比約 2 倍の利益計画としております。

2. 単体通期

連結と同様であります。

以 上

ご注意：この文章は当社の平成 15 年 7 月期の業績見通しに関連して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。